

商船三井、バルカー80隻で省エネ運航分析、新サービスを試験導入

バルカー80隻で省エネ運航分析
商船三井、新サービスを試験導入

商船三井は24日、船舶の設計と運航支援のシステム開発を行うソフトウェア会社「NAPA Ltd.」（NAPA、本社＝ヘルシンキ）が開発した省エネ運航分析の新サービス「NAPA Fleet Intelligence with Noon Report（NAPA FI）」を、自社で運航するバルカー80隻に試験導入することを決めたと発表した。

「NAPA FI」は本船への運航データ収集装置の搭載は不要で、航海日誌と自動船舶識別装置（AIS＝Automatic Identification System）から取得した情報を、NAPAが有する工学的知見とデータ分析ノウハウを活用して推進性能を分析するサービス。エンジンの適切な出力管理、タイムリーな船体・プロペラ汚染対策を通じて、運航船が排出する温室効果ガスの削減効果などを検証する。

商船三井は今年15日に発表した船舶運航データの利活用に向けた業種横断プロジェクト「FOCUS」を通じ、得られたデータを総合的に分析して未来予測・意思決定・企画立案などに役立てる「データドリブン」の取り組みを強化している。今回の「NAPA FI」は導入容易性が高く、用船期間が短期であっても推進性能を最適化し、環境負荷を低減できると見込んでいる。商船三井は「両取り組みで得られる知見を融合し、相乗効果の発揮を目指す」としている。
